

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	特別職給与事務	町長・副町長・教育長の給与、共済・退職手当組合	②
	一般管理運営事業		
2	審議会等事務事業	特別職報酬、固定資産評価審査会	②
3	職員管理事務事業	人事考査、職員の任免等・服務、勤務時間・条件、公平委員会	②
4	職員給与事務	給与、共済組合、退職手当組合	②
5	職員配置事務	人事異動、職員配置、定員管理	②
6	職員勤務成績評価事務	人事評価、目標管理、昇格試験	②
7	職員採用事務事業	採用計画、採用試験、職員交流、再任用	-
8	総務事務事業	課内庶務、漂流物、町村会、臨時職員	②
9	議会対応事務事業	行政執行報告、全協、議案提案、総務建設	②
10	職員健康福利事業	産業医、公務災害補償、福利厚生、健康診断、人間ドック助成	-
	文書法制事務事業		
11	行政法律相談・訴訟事務事業	行政法律相談、訴訟	-
12	文書管理事業	条例・規則・要綱等審査、町例規集、郵便、遞送便、ファイリングシステム、保存文書	-
	情報公開・個人情報保護事業		
13	情報公開・個人情報保護事務事業	情報公開、町長資産公開、町民情報コーナー、個人情報保護制度、個人情報開示	-
14	行政情報公開審査会等事務事業	行政情報公開審査会及び制度運営審議会	②
15	個人情報保護審査会等事務事業	個人情報保護審査会及び運営審議会	②
16	平和推進事業	平和学習、原爆被災者見舞金	-
17	共用車維持管理事務事業	運行管理、維持管理、事故事務処理、保険請求、安全運転管理者、職員安全運転啓発	-
	職員研修事業		
18	職員研修実施計画事務事業	人材育成基本方針、実施計画	⑦
19	職員研修実施事務事業	町単独研修、研修センター派遣研修、市町合同研修	-
20	国際・姉妹都市交流事業	協会事務局、高校生派遣	-
21	公共建築事務事業	町有施設の建築受託事業、公共施設再編等	-
	本庁舎等維持管理事業		
22	本庁舎・保健センター維持管理事業	整備及び維持、管理	-
23	本庁舎駐車場管理事業	維持、管理、委託	-

予算事業名	一般管理運営事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	職員採用事務事業	係名	総務法制係
		事業番号	7
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	3 行財政運営	認定番号	—
大施策	A 行財政改革の推進	事業名	—
中施策	(2) 行政機構の合理化		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方公務員法				
個別計画等	大磯町第4次定員適正化計画				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(2)-④-1	実施項目名	人事管理の適正化	
目的 (何のために)	定員適正化計画に基づく計画的な職員採用				
対象 (誰を・何を)	採用試験受験申込者				
内容	職員採用要領の作成、筆記試験委託、面接の実施（面接評価）による採用者決定				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	383	285	566
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	383	285	566
	職員人数 (概算職員数)	人	0.50	0.37	0.37
	人件費計 (b)	千円	2,985	2,136	2,088
総事業費 (a)+(b)	千円	3,368	2,421	2,654	
事業費内訳 H 29 年度	試験委託料519千円、会場使用料47千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 職員応募数	人	200	180	120 (実績)
	②				
活動指標 (活動量)	① 職員受験者	人	159	136	86 (実績)
	②				
成果指標 (達成度等)	① 職員採用者	人	25	12	12 (実績)
	② 合格倍率	倍	6.4	11.3	7.2 (実績)

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町職員の採用試験であり、人材確保のためにも町が実施すべきである。また、地方公務員法により採用試験は任命権者が行うこととされている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	筆記試験を委託することにより、蓄積された全国的な受験データをもとに総合的な判断を得ることができるため。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	多様化する町民ニーズに応えられるよう優秀な人材を確保し、公務能率の向上を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	受験データの解析については、電算処理により迅速に行われており、業者の持つ膨大な蓄積データをもとに信頼性の高い結果データを得ているため。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	応募者数で支払う料金体系の業者ではなく、当日の受験者数で支払う業者と委託契約を結んだ。会場使用料についても低コストになるように手配した。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 妥当性、成果、効率性は概ね確保されており、今後も現在の状況にて継続することが妥当であると考えため。	

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点 専門職など受験者が集まりにくい職種の人材確保 試験の実施方法（委託業者を含む）等の検討 試験申込受付及び、試験結果の発表方法の検討
② 平成29年度に着手する事項 職員募集にあたり、積極的な情報発信を行う。 社会人（職務経験者）採用を行う。 適性試験を実施し、面接試験の参考情報として活用する。
③ 平成30年度に着手する事項 県内他自治体の動向に注視し、実施時期、試験実施方法等の検討を行う。 専門職の募集にあたり、積極的な情報発信を行う。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

職員採用については、計画的な事務を行うとともに、積極的な情報発信を行う。

予算事業名	職員健康福利事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	総務法制係
		事業番号	10
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	労働安全衛生法、地方公務員法、大磯町職員安全衛生管理規程、大磯町職員健康診断助成金交付要綱				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	職員の心身の健康に関する保持増進を図ることにより、職員が安心して公務に専念できる環境を整えるとともに、公務能率を増進することを目的とする。				
対象 (誰を・何を)	職員（非常勤職員、任期付職員、再任用職員を含む）				
内容	補償のための全国町村会への保険料支出、神奈川県市町村共済組合への申告、地方公務員災害補償基金神奈川支部への申請、健康診断検査と健康相談会の実施、特定職員の疾病予防、人間ドックの申込み受付及び助成				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	5,359	5,272	5,971
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	5,359	5,272	5,971
	職員人数 (概算職員数)	人	0.23	0.27	0.27
	人件費計 (b)	千円	1,373	1,558	1,524
総事業費 (a)+(b)	千円	6,732	6,830	7,495	
事業費内訳 H 29 年度	公務災害補償等認定委員会委員報酬42千円、地方公務員災害補償基金負担金2,352千円、健康管理相談謝金120千円、消耗品費21千円、手数料49千円、非常勤職員公務災害補償保険料521千円、健康診断検査委託料1,941千円、予防接種委託料85千円、県安全衛生協会平塚支部負担金40千円、職員健康診断助成金800千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 職員等	人	285	303	310
	② 職員等	人	285	303	310
活動指標 (活動量)	① 健康診断受検人数	人	159	184	188 (実績)
	② 人間ドック受検者数	人	85	84	76 (見込み)
成果指標 (達成度等)	① 検診受検率	%	55.8	60.7	59.4
	② 人間ドック受検率	%	29.8	27.7	30.3

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	職員健康診断は、事業者が労働者に対し行う義務があるため、町が実施するのは妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	職員健康診断は、医学的・専門的なものであるため委託での実施が必要である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	定期健康診断または人間ドックが受検できる体制を取っている。また、定期健康診断については、業務等の都合により、集団検診日に受検出来なかった者に対し、別日程で受診できるよう調整を図った。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	限られた日程の中で、対象者別の診断内容を迅速に実施するとともに、信頼性の高い診断結果を得ている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	定期健康診断の委託先については、指名競争入札により決定した。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	職員の健康管理という点で必要である。実施方法は検討が必要な部分もある。
担当課による 評価			

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>定期健康診断や人間ドックの受診を促すとともに、未受診者に対するフォローを行い、職員の健康面の状況把握に努める。 ストレスチェックの実施結果に対する取り組み方法等について検討する。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>定期健康診断及び人間ドックの未受診者に対するフォローの徹底に努める。 ストレスチェック実施結果に対する活用方法の研究及び実施。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>職員の安全衛生に関することや産業医との連携方法等の検討を行う。</p>

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

メンタルヘルス不調を事前に防ぐための講座（こころの健康やメンタルヘルスケアの講座（リラクゼーションの実技を予定））を新たに実施する。

予算事業名	文書法制事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	行政法律相談・訴訟事務事業	係名	総務法制係
		事業番号	11
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	行政トラブル、その後の訴訟などを法律の専門家である弁護士に相談・訴訟委任する。				
対象 (誰を・何を)	庁内各課				
内容	法律事務所との自治行政法律相談申込みの窓口、町訴訟の弁護士への訴訟委任				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	5,414	5,446	6,778
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	5,414	5,446	6,778
	職員人数 (概算職員数)	人	0.11	0.11	0.11
	人件費計 (b)	千円	657	635	621
総事業費 (a)+(b)	千円	6,071	6,081	7,399	
事業費内訳 H 29 年度	弁護士謝金5,450千円、法律相談委託料1,328千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 各課等数	課等	25	25	25
	② 各課等数	課等	25	25	25
活動指標 (活動量)	① 訴訟委任件数	件	6	6	7 (実績)
	② 自治行政法律相談数	件	36	25	26 (実績)
成果指標 (達成度等)	① 訴訟委任件数	件	6	6	7 (実績)
	② 自治行政法律相談数	件	36	25	26 (実績)

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	訴訟の当事者が大磯町又は大磯町長であり、町が行うのが妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	訴訟委任については、これまでの実績等を基に法律事務所を選定している。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	法律事務所へ訴訟委任等することにより法的な専門知識が補完されるとともに、職員の事務負担が軽減されている。また、法律関係の諸問題について、法律事務所へ相談することにより、各課が業務を法律上適性に執行することができ事務の円滑化が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	訴訟に勝訴して得られる経済的利益と弁護士に支払う着手金及び成功報酬との比較による。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	弁護士に支払う報酬については、各弁護士事務所が定める報酬規程を基に算出されているため。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	訴訟委任した訴訟は、一部勝訴を含め、全て勝訴しており、このことにより得られる経済的利益は、弁護士に支払う報酬金を上回ると考えるため。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	行政不服審査法の改正に伴う審理員制度の対応について、研究を行う。
② 平成29年度に着手する事項	自治行政法律相談事務委託の委託先及び訴訟の委任先等について、状況に応じて、見直しを図る。
③ 平成30年度に着手する事項	自治行政法律相談事務委託の委託先及び訴訟の委任先等について、状況に応じて、見直しを図る。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

各課において対応する課題について難解な事案が増えているので、顧問弁護士による法律相談は引き続き、早い段階から事案に対して適切に対処できるよう活用を図っていく。

予算事業名	文書法制事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	文書管理事業	係名	総務法制係
		事業番号	12
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	2 開かれた調整と情報化の推進	認定番号	—
大施策	C 情報公開と個人情報保護	事業名	—
中施策	(1) 情報公開の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法、公文書等の管理に関する法律、大磯町文書管理規程、大磯町公用文に関する規程、大磯町公告式条例、大磯町公告式規則、大磯町マイクロフィルム文書規程、大磯町公印規則					
個別計画等	—					
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—		
目的 (何のために)	全庁的な文書に関する事務を適正に管理することにより、事務の効率化を図る。また、条例・規則等の制定・改廃に伴う法制事務の円滑化を図る。					
対象 (誰を・何を)	庁内各課、例規					
内容	【文書管理事務】町長印の管理、ファイリングシステムの運用管理（文書の保管・引継・保存・廃棄）、郵送・遞送の管理、複写機・印刷機・シュレッダーの管理 【法制事務】町例規の編さん（紙・電子）、要綱等のデータベースの管理・追録加除、公文書及び条例・規則等の文書審査事務、公告式条例及び規則に規定する公文書等の公示					
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他					
事業費	直接事業費 (a)	単位	千円	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円	1,000		531	571
	一般財源	千円	19,315		17,079	17,279
	職員人数 (概算職員数)	人	0.63		1.13	1.13
	人件費計 (b)	千円	3,760		6,522	6,377
	総事業費 (a)+(b)	千円	24,075		24,132	24,227
事業費内訳 H 29 年度	消耗品費2,490千円、通信運搬費9,371千円、手数料61千円、データ作成委託料2,348千円、自動車通行料5千円、複写機借上料1,782千円、郵便料金計器借上料195千円、ファクシミリ借上料196千円、物品借上料201千円、総合法令管理システム使用料1,201千円					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 各課等数	課等	25	25	25
	②				
活動指標 (活動量)	① 条例等の制定、改正、改廃	本	88	65	46
	②				
成果指標 (達成度等)	① 条例等の制定、改正、改廃	本	88	65	46
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 政策等の実現に当たり例規の制定・改廃を行うことは、町が実施すべき事務である。ただし、国の大幅な法改正等に対応するためには、例規の制定等の検討作成について、委託することで適正化・効率化が図られると考える。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 例規の適正化を図るためにも、専門的知識を有する者や民間企業のノウハウを取り入れるなど、専門的な対応が必要と考える。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input checked="" type="checkbox"/> その他 例規集の電子化により、ネット配信が可能となり、町民等への情報提供の利便性が図られている。一方、例規の審査については、町職員が対応しているため、審査事務の遅れ等が生じることがある。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 電子化によりコストは掛かっているが、例規集のネット配信が可能となり、情報提供などの利便性は図られている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他 例規の制定・改廃案の作成に関し、補助財源を活用し一部委託を実施した。しかし、例規の審査事務は基本的には職員が行っている事務である。非信書については、一部でDM便などのサービス活用を開始している。
	担当課による評価		<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 職員の法制執務能力の向上を図ることが重要であるが、民間企業等のノウハウを取り入れる手法についても検討したい。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	例規集・要綱集の情報提供の推進、通信運搬費の削減、例規制定及び改廃の適正化、ファイリングシステムの維持管理の徹底。 各課職員における条例、規則、要綱等の制定、改正など法制事務の技術的向上を図る必要がある。 紙の使用枚数及び複写機による印刷枚数の削減などの取組みの徹底により、経費の削減を図る必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	総合法令管理システムを活用した例規集等の電子化の推進 ファイリングシステムの徹底及び実地検査の実施
③ 平成30年度に着手する事項	総合法令管理システムを活用した例規集等の電子化の推進 ファイリングシステムの徹底及び実地検査の実施

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成30年3月29日

ファイリングシステムの実施検査を行い、各課における公文書の取扱い状況を調査し、適切な保存・保管について指導する。また、総合法令管理システムの活用を図り、効率的な法制事務を行っていく。

予算事業名	情報公開・個人情報保護事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	情報公開・個人情報保護事務事業	係名	総務法制係
		事業番号	13
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	2 広報・広聴と情報化	認定番号	—
大施策	C 情報公開と個人情報保護	事業名	—
中施策	(1) 情報公開の推進 (2) 個人情報保護の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町情報公開条例、大磯町情報公開条例施行規則、大磯町個人情報保護条例、大磯町個人情報保護条例施行規則、大磯町町民情報コーナーの設置、管理及び運営に関する要綱				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	【情報公開】町民の知る権利の保障及び町民の町政への参加を促進し、公正で開かれた町政の推進を図る。 【個人情報保護】自己の個人情報の開示請求等の権利を明らかにするとともに、個人情報を適正に取扱うことにより、基本的人権を擁護する。				
対象 (誰を・何を)	町民等				
内容	情報公開制度及び個人情報保護制度の推進、町民情報コーナーの管理運営				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	3,713	302	321
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	120	149	84
	一般財源	千円	3,593	153	237
	職員人数 (概算職員数)	人	0.12	0.25	0.25
	人件費計 (b)	千円	716	1,443	1,411
総事業費 (a)+(b)	千円	4,429	1,745	1,732	
事業費内訳 H 29 年度	普通旅費1千円、消耗品費8千円、複写機借上料117千円、電子計算機プログラム使用料195千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民	人	32,377	31,479	31,431
	② 町民	人	32,377	31,479	31,431
活動指標 (活動量)	① 情報公開請求数	件	146	151	166 (見込み)
	② 個人情報開示請求数	件	15	7	19 (見込み)
成果指標 (達成度等)	① 請求率	%	0.451	0.480	0.541
	② 請求率	%	0.046	0.022	0.057

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>情報公開制度、個人情報保護制度の運営に関しては、職員のみで行っている。不服申立てへの対応としては、附属機関である審査会へ諮問し、専門的見地から審議を行い答申を得ている。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>条例、規則等により実施手段が規定されている。</p>
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>町民等の請求に応えられる体制づくりがなされている。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>委員の人件費等、必要最低限の予算で事務を執行している。</p>
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>委員の人件費等、必要最低限の予算要求を行っている。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	<p>最低限の予算で、町民等の請求に応えられる体制づくりがなされている。</p>

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>町民が情報公開の対象となる情報を求める際の検索方法等の利便性の向上を図る。 会議の公開については、速やかに公表するとともに、会議録についても同様に取扱うよう周知徹底を図る。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>情報公開請求等への対応については、適切かつ迅速に対応するため、ファイリングシステムの維持及び文書の効率的な利用・管理を推進していく。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>個人情報保護制度運営審議会と情報公開制度運営審議会、行政情報公開審査会と個人情報保護審査会については、効率的な審議を行うため体制の見直し等について検討する。 個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の改正に伴う町条例の見直しについて、その必要性及び他市町村の動向等を踏まえ、規定の整備を検討する。</p>

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

制度の運用状況や各審議会の審議結果等の公表について検討する。

予算事業名	平和推進事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	総務法制係
		事業番号	16
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町原子爆弾被爆者見舞金支給要綱				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	平和の尊さ、戦争の悲惨さを忘れることなく次代に引き継ぐために平和意識の啓発を行い、戦争のない平和な社会を構築するため。				
対象 (誰を・何を)	小学生、小学生の保護者及び平和団体 原子爆弾被爆者（被爆者手帳交付者）				
内容	小学生及び保護者を対象に平和への意識啓発と命の尊さについての学習、原子爆弾被爆者への見舞金の支給、平和団体の行進等に対する激励・対応				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	164	164	164
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	164	164	164
	職員人数 (概算職員数)	人	0.17	0.11	0.11
	人件費計 (b)	千円	1,015	635	621
総事業費 (a)+(b)	千円	1,179	799	785	
事業費内訳 H 29 年度	講師等謝金20千円、消耗品費1千円、食糧費3千円、日本非核自治体協議会負担金20千円、原爆被災者交付金120千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 平和学習対象者数	人	272	257	276
	②				
活動指標 (活動量)	① 平和学習開催数	回	2	2	2
	②				
成果指標 (達成度等)	① 参加者数	人	272	257	276
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 平和に関する意識啓発の向上を図るうえで、妥当と考える。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 小学校6年生及び保護者を対象とした平和講話は、原爆被爆者の実体験に基づく講話であり、講師から児童に直接平和の尊さ・命の大切さに対する思いを伝承していく手段として妥当と考える。 見舞金支給対象者への町広報紙以外の周知方法について検討が必要である。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 実施後のアンケートにおいては、「平和の尊さや戦争への重み」などの意見が多く寄せられており、おおむね成果が得られていると考える。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 経費としては最小限のものとする。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 必要最小限の経費で事業を実施している。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 必要最小限の予算で実施している事業において、概ね成果が得られているが、啓発の対象者を増やしていくことについて検討が必要であるため。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	戦後70年以上が経過する中で、戦争を体験していない世代が多くなっている。また戦争を体験した世代はますます高齢化し、悲惨な戦争体験を通じて平和の大切さを直接聞くことが出来る機会が減りつつあるので、より多くの若い世代に、平和の尊さを伝える機会を提供する場を検討する。 原爆被爆者見舞金の所管の見直しを検討。
② 平成29年度に着手する事項	平和推進のための事業を効果的に継続実施する。
③ 平成30年度に着手する事項	平和推進のための事業を効果的に継続実施する。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

次世代へ戦争の悲惨さ平和の大切さ及び尊さを伝えていく取組みを継続して実施する。

予算事業名	共用車維持管理事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	公共施設係
		事業番号	17
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	適正な運行管理と維持管理、安全運行				
対象 (誰を・何を)	共用車、職員				
内容	運行管理、維持管理、安全管理、自動車事故保険事務処理、職員安全運転啓発				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,360	3,088	3,087
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	221	1,007	700
	一般財源	千円	2,139	2,081	2,387
	職員人数 (概算職員数)	人	0.21	0.21	0.21
	人件費計 (b)	千円	1,253	1,212	1,185
総事業費 (a)+(b)	千円	3,613	4,300	4,272	
事業費内訳 H 29 年度	消耗品費10千円、燃料費528千円、自動車車検等修繕料800千円、手数料14千円、自動車損害保険料203千円、安全運転研修委託料16千円、放送受信料8千円、公用車リース料1,449千円、大磯二宮安全運転管理者会負担金26千円、自動車重量税33千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 保有台数 (共用車)	台	6	6	6
	② 事故件数 (全体)	件	9	9	8
活動指標 (活動量)	① 稼働率 (平均・共用車)	%	28.60	31.98	31.24
	② 保険対象件数 (共用車)	件	0	1	1
成果指標 (達成度等)	① 稼働率 (平均・全体)	%	27.67	27.98	27.16
	② 保険対象件数 (全体)	件	9	9	8

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	共用車については一括管理が妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	庁内LAN（デスクネット）による設備予約で利用状況や車検満了日が確認できる。共用車の更新は、購入からリースへ移行した。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	共用車については、有効利用が図られているが、各課の専用車については、適宜、保有台数等の見直しが必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	共用車の稼働率は高く、効率的と考える。共用車の更新基準に基づき、原則リースでの更新を行っている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	専用車についても稼働率を総務課で把握し、実績に基づいた配車、更新を指導している。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	共用車の稼働率は高く、効率的と考える。各課の専用車については、稼働率を見ながら適宜、保有台数等の見直しが必要と考える。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	共用車・専用車とも、安全運行に対する高い意識が必要である。
② 平成29年度に着手する事項	公用車の事故防止対策を強化するとともに、安全運行に対する意識の向上を図る。 専用車の稼働率により、各課の保有台数の見直しを行う。 共用車2台をリースで更新する。
③ 平成30年度に着手する事項	公用車の事故防止対策を強化するとともに、安全運行に対する意識の向上を図る。 専用車の稼働率により、各課の保有台数の見直しを行う。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

公用車の事故防止対策を強化するとともに、安全運行に対する意識の向上を継続して実施する。

予算事業名	職員研修事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	職員研修実施事務事業	係名	総務法制係
		事業番号	19
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	3 行財政運営	認定番号	—
大施策	A 行財政改革の推進	事業名	—
中施策	(2) 行政機構の合理化		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方公務員法				
個別計画等	人材育成基本方針、職員研修実施計画				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	複雑・多様化する住民ニーズや、急速に変革する社会に対応できる人材の育成を図るため、各種研修を円滑に行う。				
対象 (誰を・何を)	職員				
内容	町単独研修、研修センター派遣、他市町合同研修				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,457	1,562	1,562
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,457	1,562	1,562
	職員人数 (概算職員数)	人	0.27	0.42	0.42
	人件費計 (b)	千円	1,612	2,424	2,370
総事業費 (a)+(b)	千円	3,069	3,986	3,932	
事業費内訳 H 29 年度	普通旅費547千円、消耗品費3千円、職員研修委託料908千円、市町村研修センター負担金94千円、自主研究活動助成金10千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 職員数	人	282	299	307
	②				
活動指標 (活動量)	① 研修講座数	講座	54	53	46 (実績)
	②				
成果指標 (達成度等)	① 研修受講者数	人	807	820	486 (実績)
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 人事管理の一環であり、妥当であると考え。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 階層別研修及び専門研修等の手段は妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 実施方法の工夫により、効果が得られていると考える。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 市町村研修センター等での受講については、町単独での実施に比べて効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 町単独実施研修については、必要最小限の経費で事業を実施している。また、研修センターが実施する研修については、研修センターにおいてコストの削減等に取り組んでいる。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 妥当性、成果、効率性はおおむね確保されており、今後も現在の実施方法にて継続することが妥当であるが、効果的な研修の実施については内容を含め、検討の余地がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点 若い職員が増加し職場内の世代交代の時期を迎えている中、職員の資質・能力の向上及び組織・業務水準の維持向上が課題となっている。 研修の意義、目的を明確に説明し、全職員に研修の必要性、重要性を理解してもらう。 研修の実施回数（コマ数）を増やすことなどにより、職員が受講しやすい環境を図る。
② 平成29年度に着手する事項 各階層の研修対象者に最も効果的な研修内容を検討する。 派遣研修に出席しやすい環境を整える。
③ 平成30年度に着手する事項 研修対象者に効果的な研修内容及び業者の選定方法を検討する。 業務の状況により複数日に渡る研修への派遣が困難な場合も見受けられるが、職員の育成は喫緊の課題であるためより一層の参加を促すべく、所属長をはじめ職場内における理解と協力が得られるよう、派遣研修に出席しやすい環境を整える。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成30年3月29日

職員の資質・能力の向上が図られる効果的な研修を企画し、実施するとともに、職員が参加出席しやすい環境づくりに努める。

予算事業名	国際・姉妹都市交流事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	総務法制係
		事業番号	20
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1 市民参画・交流	認定番号	—
大施策	B 交流活動の推進	事業名	—
中施策	(2) 姉妹都市との交流		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町国際交流協会高校生派遣事業補助金交付要綱、大磯町国際交流協会高校生受入事業補助金交付要綱					
個別計画等	—					
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—		
目的 (何のために)	国際姉妹都市であるデイトン市、ラシン市へ交互に高校生を派遣し、国際的視野に立った青少年の育成を図るとともに、海外生活での体験を地域に還元させるなど、身近なところにおける国際交流を推進することを目的とする。					
対象 (誰を・何を)	町内在住高校生					
内容	町姉妹都市協会に補助金を交付し、派遣などの協会事務を補助、国内姉妹都市との交流支援					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他					
事業費	直接事業費 (a)	単位	千円	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	国庫支出金	千円		425	362	689
	県支出金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円		425	362	689
	職員人数 (概算職員数)	人		0.20	0.30	0.30
	人件費計 (b)	千円		1,194	1,732	1,693
	総事業費 (a)+(b)	千円		1,619	2,094	2,382
事業費内訳 H 29 年度	医療通訳派遣システム事業負担金12千円、国際姉妹都市交流事業補助金677千円					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 応募者数	人	9	8	12
	②				
活動指標 (活動量)	① 派遣人数	人	2	2	3
	②		(デイトン市)	(ラシン市)	(デイトン市)
成果指標 (達成度等)	① 派遣人数	人	2	2	3
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・実施主体は妥当か 組織体制の見直しによりH29年度より大磯町国際交流協会と名称が改まり、また、事務局も行政（総務課）から協会へと移行したことにより、実施主体はおおむね妥当と考える。 （※改称前：大磯町姉妹都市協会）
妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・実施手段は妥当か 交流事業の実施主体は大磯町国際交流協会、事務局も協会役員が担っているので、おおむね妥当と考える。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・意図した成果が得られているか 海外の姉妹都市へ高校生を派遣することにより姉妹都市協会同士の民間交流が深まっている。また、米国姉妹都市高校生の受入により、住民レベルでの交流を推進を図ることができた。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・コストに対して効率的か 経費としては最小限のものと考えられるため。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由 ・コストの削減等を図ったか 姉妹都市協会高校生派遣事業補助金交付要綱に基づき、補助金を支出している。経費の額については、関係機関とも調整し決定しており、必要最小限の経費で事業を実施している。
担当課による 評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
評価理由 事務局を大磯町国際交流協会に移行した。また、事業は必要最小限の経費で実施しているため。	

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点 大磯町国際交流協会活動への派遣高校生OB・OGの積極的な参加を促進する。 庁内各部署との連携による幅広い交流事業の実施を検討するとともに、大磯町国際交流協会との連携を図りながら交流事業を推進する必要がある。
② 平成29年度に着手する事項 平成29年度から事務局を大磯町国際交流協会へ移行したので、事務的なフォローを行う。
③ 平成30年度に着手する事項 国際姉妹都市との市民レベルでの交流推進について協会と連携を図っていく。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

国際姉妹都市との交流を実施する大磯町国際交流協会との連携を密にし、活動支援を継続する。

予算事業名	公共建築事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	公共施設係
		事業番号	21
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	3 行財政運営	認定番号	2-2
大施策	A 行財政改革の推進	事業名	公共施設等総合管理計画策定事業
中施策	(1) 行政運営改革の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(2)-②-1	実施項目名	公共施設のマネジメント	
目的 (何のために)	町有施設の建築工事等について設計・工事監理等を行う。公共施設等総合管理計画の策定を受け、個別施設計画の策定を進める。				
対象 (誰を・何を)	施設所管課等より受託する。町が所有する建築物、土木インフラ。				
内容	工事発注の設計や工事監理、設計監理委託等の仕様書作成から完了までの事務や協議を行う。公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を各所管課で作成を進める。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	680	2,798	790
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	680	2,798	790
	職員人数 (概算職員数)	人	1.04	1.18	1.18
	人件費計 (b)	千円	6,208	6,811	6,659
総事業費 (a)+(b)	千円	6,888	9,609	7,449	
事業費内訳 H 29 年度	普通旅費8千円、消耗品27千円、印刷製本費3千円、調査委託料200千円、電子計算機プログラム使用料261千円、物品借上料64千円、建築単価表等データ使用料227千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 受託対象の課等数	課等	8	9	9
	②				
活動指標 (活動量)	① 工事受託件数	件	6	5	4
	② 委託受託件数	件	5	4	5
成果指標 (達成度等)	① 工事受託件数	件	6	5	4
	② 委託受託件数	件	5	4	5

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>・実施主体は妥当か</p> <p>専門的内容もあり、受託して対応することが妥当である。</p>
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>・実施手段は妥当か</p> <p>直営での対応と工事規模によっては設計監理委託とし、おおむね予定どおり事業実施が行われている。</p>
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>・意図した成果が得られているか</p> <p>予定していた事業は、おおむね予定どおり進行しており、成果が得られている。</p>
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>・コストに対して効率的か</p> <p>受託し直営で対応できる件数には、限界があるが、委託することにより計画的に事業が進められる。</p>
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	<p>・コストの削減等を図ったか</p> <p>職員が直営で対応できる事業は委託していない。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）		<p>評価理由</p> <p>受託した事業は、予定通り実施されているが、今後、公共施設等総合管理計画の進行管理、個別計画の作成などにより、受託体制の見直しも必要と考えるため。</p>
担当課による評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>近年、施設の老朽化に伴う突発的な緊急工事等を補正予算で対応するケースが増えている。公共施設等総合管理計画が策定され、本庁舎等の個別施設計画作成や全体施設についても調整しなければならず、さらに28年度からは教育委員会の工事等も受託しており、人事配置に対し業務量が増えている状況で体制の見直しが必要。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>公共施設等総合管理計画に基づき本庁舎等の個別施設計画の作成及び施設所管課の個別施設計画作成への支援。また、個別施設計画策定へ全体の取りまとめ。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>個別施設計画の進捗管理や修正等。</p>

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

第1期個別施設計画の対象施設の中で、30年度スケジュールについて各所管課の進捗管理等を行う。

予算事業名	本庁舎維持管理事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	本庁舎・保健センター維持管理事業	係名	公共施設係
		事業番号	22
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	施設の適正な維持管理				
対象 (誰を・何を)	本庁舎、保健センター				
内容	日常的な清掃・電話交換業務、定期的な貯水槽清掃・エレベーター保守・電機工作物保守等の業務を委託して実施するとともに、施設の修繕・改修を行い、安全な施設を保持する。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	44,276	136,876	51,852
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,402	1,365	1,379
	一般財源	千円	42,874	135,511	50,473
	職員人数 (概算職員数)	人	0.49	0.49	0.49
	人件費計 (b)	千円	2,925	2,828	2,765
総事業費 (a)+(b)	千円	47,201	139,704	54,617	
事業費内訳 H 29 年度	臨時雇賃金937千円、消耗品費969千円、燃料費664千円、光熱水費9,600千円、修繕料2,400千円、通信運搬費6,159千円、手数料825千円、各種保守委託料1,980千円、本庁舎等保守管理委託料12,100千円、エレベータ保守委託料924千円、警備委託料77千円、放送受信料78千円、物品借上料5,016千円、庁用器具購入費19千円、町危険物安全協会負担金18千円、県高圧ガス協会負担金29千円、本庁舎建設基金積立金10,000千円、本庁舎建設基金利子積立金57千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 維持管理費	千円	44,276	136,876	51,852
	②				
活動指標 (活動量)	① 維持管理費	千円	44,276	136,876	51,852
	②				
成果指標 (達成度等)	① 維持管理費	千円	44,276	136,876	51,852
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	来庁者及び日常業務に支障がないよう施設を保持するため専門業者に委託している。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	保守管理業務において資格が必要な内容や実務経験なども条件としており手段として妥当と考える。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	来庁者及び日常業務に支障がない程度での施設の保持はなされているが、老朽化に伴う施設・設備の問題がある。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	施設・設備の老朽化が進んでいるため修繕・補修の経費が増加している。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	日常清掃などの実施回数見直しや職員に節電等の呼びかけを行っている。庁舎等総合管理委託を債務負担行為で長期契約（2年10カ月）を締結し、コスト削減を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	来庁者及び日常業務に支障がない程度での施設の保持はなされているが、施設・設備の老朽化が進んでいるため修繕・補修の経費が増加してしまう。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	日常清掃などの実施回数見直しや通信事業者（電話会社）の見直しなどを実施し削減効果は確認できた。引き続き電力調達入札の継続など可能な限りの経費節減に取り組む。
② 平成29年度に着手する事項	公共施設等総合管理計画に基づいた方向性で本庁舎等の個別施設計画の作成を進めるとともに、計画年数により予防保全などの改修（修繕）計画作成を行う。
③ 平成30年度に着手する事項	策定された個別施設計画のスケジュールに従い、必要な調整・協議を進める。

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

第1期個別施設計画に基づき、本庁舎について場所や規模、複合化も含め建替等について基礎的な課題の整理を進める。

予算事業名	本庁舎維持管理事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	総務課
細分事業名	本庁舎駐車場管理事業	係名	公共施設係
		事業番号	23
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	駐車場の適正な維持管理を行う。また、土・日・祝日等の閉庁日においては、町民や観光客などに対し、有料で自動車駐車場として開放し、歳入確保に繋げる。				
対象 (誰を・何を)	町民、観光客等				
内容	大磯町役場本庁舎駐車場の管理（駐車券の発行、料金徴収、案内等）を行う。 ・委託時間：8時15分～17時15分（7月～9月は、7時15分～18時15分） ・開放時間：8時30分～17時（7月～9月は、7時30分～18時） ・料金体系：1回300円（バスは1回600円）				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	1,228	1,212	1,224
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,228	1,212	1,224
	一般財源	千円			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.11	0.11	0.11
	人件費計 (b)	千円	657	635	621
総事業費 (a)+(b)	千円	1,885	1,847	1,845	
事業費内訳 H 29 年度	駐車場管理委託料1,212千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 開放時駐車台数	台	7,217	7,348	7,213
	②				
活動指標 (活動量)	① 有料駐車台数	台	5,214	5,484	5,213
	② 減免駐車台数	台	2,003	1,864	2,000
成果指標 (達成度等)	① 徴収料金	円	1,565,100	1,647,000	1,564,800
	② 管理委託料	円	1,228,941	1,212,917	1,223,528

4. 事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	閉庁日の駐車場有効利用としては妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	高齢者に就業の機会を提供することと時価に比して有利な価格で契約できるためシルバー人材センターに委託しているが、今後は機械式管理も考えられる。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	駐車場の一般開放に伴う歳出に対し、歳入は大きくないが上回っているので駐車場有効利用としては成果が図られている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	歳出に対し、歳入が下回っていないが、歳入のアップは難しく、効率的とは言えない。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	管理人の勤務時間数の見直しを行った。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）		評価理由 駐車場の一般開放に伴う歳出・歳入がほぼ同額であるが、駐車場有効利用としては成果が図られている。今後も人的管理で進めるか検討する必要があるため。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	歳入確保の観点からも歳入が増えるよう利用料金の見直しに際し、人的管理を引き続き行うか、機械式管理を導入するかを検討する。また、駐車場を利用すると町観光施設の入場に際し、特典を付加するなど合わせて考える。
② 平成29年度に着手する事項	人的管理か機械式管理を導入するか検討を行い、方向性を決定し、実施に向けて手続きを進める。
③ 平成30年度に着手する事項	29年度に整理した管理方法の実施。また、駐車場の利用者へ町観光施設の入場に際し、特典付加の内容を検討する。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

人的管理を継続するが、駐車料金については公共施設使用料等の見直しに合わせ値上げを検討する。
